



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木智晴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西岡雅之 TEL 03-3351-6131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,056	△3.9	2,449	△13.6	2,497	△15.4	1,904	△26.0
2022年3月期	22,957	6.3	2,834	59.3	2,951	69.8	2,574	140.6
(注) 包括利益	2023年3月期 2,033百万円 (△17.5%)		2022年3月期 2,464百万円 (77.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,632.87	—	8.1	6.1	11.1
2022年3月期	2,207.07	—	11.9	7.5	12.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,797	24,763	60.1	21,019.44
2022年3月期	40,427	22,970	56.3	19,497.54
(参考) 自己資本	2023年3月期 24,515百万円		2022年3月期 22,742百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,128	△2,413	△1,027	8,223
2022年3月期	4,029	△1,058	△1,129	8,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	233	9.1	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	233	12.2	0.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		10.7	

※ 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭 記念配当100円00銭
 2023年3月期期末配当の内訳 普通配当200円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,570	△6.3	560	△49.5	650	△41.1	450	△39.5	385.80
通期	21,030	△4.7	1,480	△39.6	1,590	△36.3	1,090	△42.8	934.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,200,000株	2022年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	33,673株	2022年3月期	33,587株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,166,394株	2022年3月期	1,166,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,969	△0.2	1,961	△13.8	2,115	△7.1	1,629	△23.5
2022年3月期	19,016	12.4	2,273	57.8	2,277	60.9	2,131	137.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,397.18	—
2022年3月期	1,827.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	36,486		21,470	58.8			18,408.68	
2022年3月期	36,128		19,948	55.2			17,102.62	

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,470百万円 2022年3月期 19,948百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動が正常化しつつあるものの、世界経済情勢に伴うエネルギーや原材料価格の高騰や供給不足に加え、円安の進行等による物価上昇の影響もあり依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連業界におきましても、電力業界では資源価格高騰により、電力各社では徹底的なコスト削減が継続されており、通信関連においては基地局設置に向けた設備投資が継続した一方、建築・道路関連においては競合他社との価格競争の激化や低コスト要求など、経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「2024中期経営計画（2022年度～2024年度）」を策定し2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、「既存事業の拡大」「新事業領域の探索」「技術力・提案力の強化」「グループ最適化」を経営戦略とし、2024年度の「ありたい姿」の実現に向けた取り組みを行いました。

その結果、売上高は220億56百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は24億49百万円（同13.6%減）、経常利益は24億97百万円（同15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億4百万円（同26.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行い、従来の「電力・通信関連事業」と「碍子・樹脂関連事業」を統合し「電力・通信インフラ事業」と致しました。また、「建築・道路関連事業」を「交通インフラ事業」に名称変更しました。当社の事業基盤であるインフラ産業を二つに大別し各々の事業方針を示して顧客により良き製品とサービスを提供してまいります。

（電力・通信インフラ事業）

電力インフラ事業においては、東北東京間連系線鉄塔や二次系鉄塔の受注により業量を確保いたしました。また、配電設備関係では電力各社の修繕費抑制に伴い需要低迷が続きましたが、碍子関係では、グループ会社の統合効果により業量を確保できました。通信インフラ事業においては、通信鉄塔延命化工事の受注停滞や通信基地局向け資機材の大幅な減少により、売上高は181億32百万円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益は28億18百万円（同11.3%減）となりました。

（交通インフラ事業）

交通インフラ関係においては、高速道路関係の大型案件が引き続き減少している状況の中、ETC設備関連や高速道路用遮音壁類を積極的に受注したものの、売上高は39億23百万円（前連結会計年度比3.4%減）、セグメント利益は1億65百万円（同0.02%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加し、407億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億29百万円減少し、189億87百万円となりました。主な要因は売上債権が12億96百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億99百万円増加し、218億9百万円となりました。主な要因は有形固定資産が15億12百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少し、160億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、78億9百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が6億95百万円増加し、短期借入金が4億40百万円、未払消費税等が3億65百万円、仕入債務が2億9百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億64百万円減少し、82億24百万円となりました。主な要因は社債が7億95百万円、長期借入金が2億96百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円増加し、247億63百万円となりました。主な要因は利益剰余金が16億55百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は82億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ収入が9億円減少し、31億28百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が13億54百万円増加し、24億13百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が1億1百万円減少し、10億27百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である電力各社は引き続き地政学的リスクとエネルギー価格高騰の影響を受けて一層の経営効率化が継続される一方、脱炭素社会実現に向けた広域送電網強化による送電設備の増設が進められて、レベニューキャップ制度による事業計画においても今後は投資が推進されるものと思われ、当社製品の一定の需要を見込んでおります。また、通信関係においても、携帯キャリアでは引き続きサービス向上に取り組まれることからビジネスチャンスを深耕してまいります。

交通インフラ事業においては、懸案の大深度地下の外環自動車道やリニア新幹線など国家的プロジェクトにおいては工事の中断等があり依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループとしては、これらの状況に対応し事業継続を図るために、当連結会計年度より3ヵ年の新たな中期経営計画の策定いたしました。2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、「既存事業の拡大」「新事業領域の探索」「技術力・提案力の強化」「グループ最適化」を経営戦略とし、2024年度の「ありたい姿」の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793,372	8,410,564
受取手形	363,060	241,888
電子記録債権	1,668,577	1,019,421
売掛金	4,007,879	3,481,402
契約資産	11,028	56,141
製品	2,145,660	2,582,980
仕掛品	2,139,918	2,002,137
原材料及び貯蔵品	755,571	864,666
その他	233,231	329,269
貸倒引当金	△980	△1,000
流動資産合計	20,117,321	18,987,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,579,743	9,011,519
減価償却累計額	△4,039,493	△4,292,958
建物(純額)	4,540,250	4,718,561
構築物	1,001,192	1,003,992
減価償却累計額	△796,080	△816,092
構築物(純額)	205,112	187,900
機械及び装置	9,369,455	10,470,600
減価償却累計額	△7,560,401	△7,890,545
機械及び装置(純額)	1,809,054	2,580,055
車両運搬具及び工具器具備品	968,680	1,000,565
減価償却累計額	△865,461	△892,416
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	103,219	108,149
土地	6,975,607	6,975,607
建設仮勘定	355,888	931,563
有形固定資産合計	13,989,133	15,501,838
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,757	2,314,958
繰延税金資産	138,382	104,390
投資不動産	4,664,714	4,664,714
減価償却累計額	△1,432,754	△1,511,581
投資不動産(純額)	3,231,960	3,153,133
その他	605,254	484,812
貸倒引当金	△95,646	△2,289
投資その他の資産合計	5,990,708	6,055,005
固定資産合計	20,309,827	21,809,630
資産合計	40,427,149	40,797,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,909,483	1,744,146
電子記録債務	1,759,623	2,715,288
短期借入金	540,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	664,200	783,200
1年内償還予定の社債	100,000	795,000
未払費用	119,937	117,621
未払法人税等	419,029	456,655
未払消費税等	383,401	18,187
前受金	7,235	5,008
賞与引当金	340,285	328,382
役員賞与引当金	161,400	140,780
その他	663,738	605,473
流動負債合計	8,068,335	7,809,743
固定負債		
社債	1,195,000	400,000
長期借入金	2,605,300	2,308,600
リース債務	1,454,531	1,388,664
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	176,388	145,198
退職給付に係る負債	2,077,382	2,070,669
その他	401,542	432,274
固定負債合計	9,388,778	8,224,041
負債合計	17,457,114	16,033,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	20,596	27,753
利益剰余金	18,394,008	20,049,797
自己株式	△79,529	△80,199
株主資本合計	18,935,075	20,597,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629,838	757,528
土地再評価差額金	3,147,265	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	30,006	△2,108
その他の包括利益累計額合計	3,807,111	3,918,185
非支配株主持分	227,849	247,779
純資産合計	22,970,035	24,763,316
負債純資産合計	40,427,149	40,797,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,957,849	22,056,430
売上原価	17,790,068	17,449,001
売上総利益	5,167,780	4,607,428
販売費及び一般管理費	2,333,054	2,158,259
営業利益	2,834,726	2,449,169
営業外収益		
受取利息	2,137	8
受取配当金	66,400	82,734
受取賃貸料	254,672	269,971
固定資産売却益	157	3,458
損害金請求額	209,093	—
その他	64,468	29,350
営業外収益合計	596,929	385,523
営業外費用		
支払利息	87,079	78,266
社債利息	2,274	3,132
賃貸費用	138,873	137,944
借入手数料	17,712	7,414
支払保証料	6,666	4,972
固定資産除却損	17,136	987
解体撤去費用	59,120	—
貸倒引当金繰入額	94,667	1,540
設備修繕費	—	67,039
その他	56,356	36,270
営業外費用合計	479,887	337,568
経常利益	2,951,768	2,497,123
特別利益		
固定資産売却益	120,756	—
国庫補助金	—	218,563
特別利益合計	120,756	218,563
税金等調整前当期純利益	3,072,525	2,715,687
法人税、住民税及び事業税	694,899	776,307
法人税等調整額	△207,273	1,689
法人税等合計	487,626	777,997
当期純利益	2,584,899	1,937,690
非支配株主に帰属する当期純利益	10,442	33,119
親会社株主に帰属する当期純利益	2,574,456	1,904,571

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,584,899	1,937,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,736	127,787
退職給付に係る調整額	9,523	△32,115
その他の包括利益合計	△120,212	95,671
包括利益	2,464,686	2,033,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,457,705	2,000,145
非支配株主に係る包括利益	6,980	33,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	25,234	15,688,636	△78,374	16,235,496
当期変動額					
剰余金の配当			△116,653		△116,653
親会社株主に帰属する当期純利益			2,574,456		2,574,456
自己株式の取得				△1,155	△1,155
土地再評価差額金の取崩			247,569		247,569
合併による増減		△4,637			△4,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,637	2,705,372	△1,155	2,699,579
当期末残高	600,000	20,596	18,394,008	△79,529	18,935,075

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	730,581	3,394,834	20,483	4,145,899	202,809	20,584,204
当期変動額						
剰余金の配当						△116,653
親会社株主に帰属する当期純利益						2,574,456
自己株式の取得						△1,155
土地再評価差額金の取崩						247,569
合併による増減						△4,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,742	△247,569	9,523	△338,788	25,039	△313,748
当期変動額合計	△100,742	△247,569	9,523	△338,788	25,039	2,385,831
当期末残高	629,838	3,147,265	30,006	3,807,111	227,849	22,970,035

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	20,596	18,394,008	△79,529	18,935,075
当期変動額					
剰余金の配当			△233,282		△233,282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,904,571		1,904,571
自己株式の取得				△669	△669
土地再評価差額金の取崩			△15,500		△15,500
合併による増減		7,157			7,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,157	1,655,788	△669	1,662,276
当期末残高	600,000	27,753	20,049,797	△80,199	20,597,351

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	629,838	3,147,265	30,006	3,807,111	227,849	22,970,035
当期変動額						
剰余金の配当						△233,282
親会社株主に帰属する当期純利益						1,904,571
自己株式の取得						△669
土地再評価差額金の取崩						△15,500
合併による増減						7,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,690	15,500	△32,115	111,074	19,930	131,004
当期変動額合計	127,690	15,500	△32,115	111,074	19,930	1,793,280
当期末残高	757,528	3,162,765	△2,108	3,918,185	247,779	24,763,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,072,525	2,715,687
減価償却費	1,155,965	1,004,450
のれん償却額	6,642	6,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81,944	△93,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,469	△11,902
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,420	△20,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101,990	△52,989
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,018	△31,189
有形固定資産除却損	13,543	987
有形固定資産売却損益 (△は益)	△120,756	△3,458
無形固定資産除却損	4,068	—
受取利息及び受取配当金	△68,538	△82,742
受取賃貸料	△254,672	△269,971
支払利息及び社債利息	89,354	81,399
売上債権の増減額 (△は増加)	△517,099	1,251,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△413,396	△408,633
未収入金の増減額 (△は増加)	115,281	△45,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	316,788	△304,822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	341,857	△365,214
前受金の増減額 (△は減少)	△102,197	△2,227
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64,634	△51,816
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,200	115,194
その他	△113,404	106,467
小計	3,661,657	3,538,520
利息及び配当金の受取額	68,538	82,742
利息の支払額	△91,516	△80,067
賃貸料の受取額	254,672	269,971
法人税等の支払額	△365,078	△683,344
法人税等の還付額	500,802	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,029,074	3,128,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,502	△10,000
定期預金の払戻による収入	140,260	80,000
投資有価証券の取得による支出	△199,529	△11,261
有形固定資産の取得による支出	△935,036	△2,431,424
有形固定資産の売却による収入	490,172	3,885
無形固定資産の取得による支出	△48,185	△44,800
投資不動産の取得による支出	△504,400	—
その他	2,343	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,875	△2,413,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	△440,000
長期借入れによる収入	450,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△889,568	△667,700
社債の償還による支出	△350,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△1,155	△669
配当金の支払額	△116,653	△233,282
非支配株主への配当金の支払額	△1,944	△6,128
その他	△89,744	△69,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,065	△1,027,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,841,133	△312,808
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,210	8,536,344
現金及び現金同等物の期末残高	8,536,344	8,223,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「電力・通信関連事業」「建築・道路関連事業」及び「碍子・樹脂関連事業」の3区分としておりましたが、事業の共通性から、「電力・通信関連業」と「碍子・樹脂関連業」を統合したうえで、「電力・通信インフラ事業」及び「交通インフラ事業」の2区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	18,896,349	4,061,499	22,957,849	—	22,957,849
外部顧客への売上高	18,896,349	4,061,499	22,957,849	—	22,957,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,048	776,109	894,157	△894,157	—
計	19,014,397	4,837,608	23,852,006	△894,157	22,957,849
セグメント利益	3,176,405	165,547	3,341,952	△507,226	2,834,726
セグメント資産	21,792,368	3,851,194	25,643,563	14,783,586	40,427,149
その他の項目					
減価償却費	745,044	233,253	978,298	177,667	1,155,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	677,830	50,676	728,507	660,970	1,389,477

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△507,226千円は、セグメント間取引消去388,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△895,869千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,783,586千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額660,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	18,132,887	3,923,542	22,056,430	—	22,056,430
外部顧客への売上高	18,132,887	3,923,542	22,056,430	—	22,056,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,893	909,978	1,039,871	△1,039,871	—
計	18,262,780	4,833,521	23,096,301	△1,039,871	22,056,430
セグメント利益	2,818,804	165,525	2,984,329	△535,160	2,449,169
セグメント資産	21,724,314	3,729,580	25,453,894	15,343,206	40,797,101
その他の項目					
減価償却費	620,440	204,098	824,538	179,912	1,004,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,259,478	239,884	1,499,363	869,689	2,369,052

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△535,160千円は、セグメント間取引消去357,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△892,815千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,343,206千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額869,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	19,497.54円	21,019.44円
1株当たり当期純利益	2,207.07円	1,632.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,574,456	1,904,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,574,456	1,904,571
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,461	1,166,394

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,970,035	24,763,316
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	227,849	247,779
(うち非支配株主持分(千円))	(227,849)	(247,779)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,742,186	24,515,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,166,413	1,166,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。